

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 將人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	9,490,841	10,846,330	19,668,559
経常利益 (千円)	758,409	1,346,853	1,921,747
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	560,416	871,353	1,332,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,243,074	1,999,666	1,998,669
純資産額 (千円)	24,827,398	27,179,552	25,478,741
総資産額 (千円)	30,496,358	34,325,984	31,636,234
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	40.32	62.69	95.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	79.2	80.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,383,373	1,771,681	1,911,987
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	229,424	796,513	764,124
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	880,700	385,770	881,492
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	7,088,175	8,101,362	7,164,309

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.90	19.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では、金融引き締めが続くなか、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー供給への懸念や物価高が景況感を押し下げており、中国では、ゼロ・コロナ政策への固執により社会活動が制約され景気回復が鈍化しております。一方、わが国経済は、資源高と急激な円安の同時進行による物価の上昇圧力が、景気の停滞感を強め、経済の先行きを不透明なものにしております。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、顧客への訪問やオンライン会議を活用し、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の販売拡大により前年同期を上回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加しました。また、海外での売上も、米国およびアジア向けを中心に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は108億4千6百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上など売上原価率が改善したことなどから、営業利益は9億8千1百万円（前年同期比36.7%増）、営業外収益として為替差益3億7千万円を計上したことから、経常利益は13億4千6百万円（前年同期比77.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千1百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外向けでは自動車関連刃物および鋼管関連刃物が増加したことから、売上高は86億3千6百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は7億2千万円（前年同期比72.3%増）となりました。

#### インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は21億8千2百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益は2億2千1百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

#### 米国

自動車関連刃物が増加したことから、売上高は9億3千万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は7千万円（前年同期比66.0%増）となりました。

#### 欧州

製紙関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、売上高は12億8千3百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### 中国

大規模なロックダウンにより工場が一時操業を停止した影響により、売上高は9億6千万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は4千5百万円（前年同期は5千8百万円の営業利益）となりました。

#### ベトナム

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は5億2千万円（前年同期比109.5%増）、営業利益は8千2百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期末における流動資産は199億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億3千7百万円増加し、商品及び製品が4億8千9百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は143億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が1億2千8百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ9億7千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は343億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千9百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は48億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他が7億1千6百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は22億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は71億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は271億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が12億3百万円増加し、利益剰余金が5億7千2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.2%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、当第2四半期末には81億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億7千1百万円（前年同期比28.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億9千7百万円、減価償却費8億6百万円、その他8億5千6百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億8千9百万円、棚卸資産の増加5億1千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億9千6百万円（前年同期比247.2%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出9億1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億8千5百万円（前年同期は8億8千万円の取得）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2億9千8百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億3千6百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.54
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,346	9.68
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,307	9.40
渡邊 将人	名古屋市昭和区	1,000	7.20
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	835	6.01
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	513	3.69
太田 正志	名古屋市天白区	404	2.91
渡邊 久修	名古屋市昭和区	243	1.75
信太 万希子	BANGKOK 10110, THAILAND	243	1.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.44
計	-	8,392	60.37

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,000	138,920	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,920	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,700	-	409,700	2.86
計	-	409,700	-	409,700	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,164,309	8,101,362
受取手形及び売掛金	3,749,606	3,948,555
電子記録債権	1,025,831	1,022,654
商品及び製品	2,585,540	3,074,796
仕掛品	1,109,956	1,212,150
原材料及び貯蔵品	1,768,995	2,143,593
その他	852,760	497,298
貸倒引当金	19,838	30,210
流動資産合計	18,237,163	19,970,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,141,067	4,186,082
機械装置及び運搬具(純額)	4,529,340	4,750,733
その他(純額)	2,984,618	3,691,863
有形固定資産合計	11,655,026	12,628,679
無形固定資産	797,959	909,830
投資その他の資産	1,946,084	1,817,273
固定資産合計	13,399,070	14,355,783
資産合計	31,636,234	34,325,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,487	1,709,071
電子記録債務	371,857	373,783
未払法人税等	466,924	389,384
賞与引当金	422,235	458,873
その他	1,200,564	1,916,798
流動負債合計	4,159,069	4,847,911
固定負債		
長期借入金	1,223,900	1,448,100
退職給付に係る負債	327,358	365,219
その他	447,164	485,199
固定負債合計	1,998,422	2,298,519
負債合計	6,157,492	7,146,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	20,596,898	21,169,396
自己株式	208,768	208,768
株主資本合計	24,698,519	25,271,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,943	168,443
為替換算調整勘定	525,832	1,729,311
退職給付に係る調整累計額	8,553	10,780
その他の包括利益累計額合計	780,222	1,908,535
純資産合計	25,478,741	27,179,552
負債純資産合計	31,636,234	34,325,984

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,490,841	10,846,330
売上原価	6,562,740	7,323,024
売上総利益	2,928,100	3,523,305
販売費及び一般管理費	1 2,209,799	1 2,541,379
営業利益	718,301	981,926
営業外収益		
受取利息	4,022	5,840
受取配当金	11,006	11,456
為替差益	25,098	370,723
助成金収入	-	1,352
その他	5,675	11,405
営業外収益合計	45,802	400,778
営業外費用		
支払利息	2,147	12,699
デリバティブ評価損	2,465	21,730
その他	1,081	1,420
営業外費用合計	5,693	35,850
経常利益	758,409	1,346,853
特別利益		
固定資産売却益	1,036	49,823
投資有価証券売却益	-	1,610
特別利益合計	1,036	51,433
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	799	988
特別損失合計	799	1,008
税金等調整前四半期純利益	758,646	1,397,278
法人税等	198,230	525,925
四半期純利益	560,416	871,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,416	871,353

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	560,416	871,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,675	94,500
為替換算調整勘定	587,570	1,203,479
退職給付に係る調整額	4,411	19,334
その他の包括利益合計	682,657	1,128,313
四半期包括利益	1,243,074	1,999,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,243,074	1,999,666
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	758,646	1,397,278
減価償却費	810,197	806,441
賞与引当金の増減額(は減少)	30,420	29,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,216	6,934
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,144	18,863
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24,835	21,559
受取利息及び受取配当金	15,028	17,297
支払利息	2,147	12,699
為替差損益(は益)	45,311	105,439
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,610
固定資産売却損益(は益)	1,036	49,803
売上債権の増減額(は増加)	387,041	154,128
棚卸資産の増減額(は増加)	231,360	516,093
仕入債務の増減額(は減少)	281,231	240,118
未払又は未収消費税等の増減額	174,153	21,995
その他	386,028	856,265
小計	1,493,453	2,352,646
利息及び配当金の受取額	15,028	17,297
利息の支払額	1,715	8,540
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	123,393	589,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,373	1,771,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	216,926	910,039
有形固定資産の売却による収入	1,429	125,778
有形固定資産の除却による支出	560	920
無形固定資産の取得による支出	3,435	3,604
投資有価証券の取得による支出	6,556	7,071
投資有価証券の売却による収入	-	2,640
貸付けによる支出	3,904	4,479
貸付金の回収による収入	528	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,424	796,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	990,000	-
リース債務の返済による支出	25,872	86,914
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	83,401	298,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,700	385,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,421	347,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,165,071	937,053
現金及び現金同等物の期首残高	4,923,103	7,164,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,088,175	1 8,101,362

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	3,099千円	3,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
荷造運送費	179,887千円	272,609千円
従業員給与	683,599	736,635
従業員賞与	67,103	69,422
貸倒引当金繰入額	2,216	6,934
賞与引当金繰入額	145,078	182,731
退職給付費用	65,162	76,972
研究開発費	135,813	136,420
減価償却費	103,306	114,239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,088,175千円	8,101,362千円
現金及び現金同等物	7,088,175	8,101,362

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,401	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,855	21.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	2,023,455	920,683	144,664	283,636	206,801	12,339	3,591,579
精密刃具類	1,812,687	80,295	34,576	29,479	33,658	7,401	1,998,099
丸鋸類	3,734,566	340,093	520,480	767,077	740,280	228,187	6,330,686
商品他	327,931	44,085	13,632	1,384	7,216	597	394,847
顧客との契約から生じる収益	7,898,641	1,385,158	713,353	1,081,577	987,955	248,525	12,315,213
外部顧客への売上高	5,680,547	900,117	713,289	1,081,577	494,214	83,911	8,953,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,218,094	485,041	64	-	493,741	164,613	3,361,555
計	7,898,641	1,385,158	713,353	1,081,577	987,955	248,525	12,315,213
セグメント利益	418,336	113,329	42,560	112,769	58,845	4,834	750,675

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	66,083	3,657,663	693,891	2,963,771
精密刃具類	19,940	2,018,039	106,890	1,911,149
丸鋸類	440,343	6,771,030	2,283,640	4,487,389
商品他	12,630	407,477	278,947	128,529
顧客との契約から生じる収益	538,997	12,854,210	3,363,369	9,490,841
外部顧客への売上高	537,183	9,490,841	-	9,490,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,814	3,363,369	3,363,369	-
計	538,997	12,854,210	3,363,369	9,490,841
セグメント利益	64,937	815,612	97,311	718,301

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 97,311千円には、セグメント間取引消去27,718千円、棚卸資産の調整額 118,311千円、その他 6,718千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	2,104,185	1,464,774	180,840	392,542	268,670	32,344	4,443,357
精密刃具類	1,897,091	101,243	44,334	16,869	24,702	9,431	2,093,673
丸鋸類	4,158,054	549,513	687,895	871,682	660,491	478,574	7,406,212
商品他	476,998	67,177	17,396	2,118	6,469	429	570,590
顧客との契約から生じる収益	8,636,330	2,182,708	930,467	1,283,212	960,333	520,780	14,513,833
外部顧客への売上高	5,979,243	1,273,285	930,261	1,283,212	472,834	122,723	10,061,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,657,086	909,422	206	-	487,499	398,057	4,452,273
計	8,636,330	2,182,708	930,467	1,283,212	960,333	520,780	14,513,833
セグメント利益又は損失( )	720,646	221,639	70,635	106,213	45,140	82,815	1,156,810

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	106,188	4,549,545	1,024,854	3,524,691
精密刃具類	19,406	2,113,080	135,858	1,977,221
丸鋸類	644,742	8,050,955	2,868,561	5,182,394
商品他	14,521	585,111	423,088	162,022
顧客との契約から生じる収益	784,859	15,298,693	4,452,363	10,846,330
外部顧客への売上高	784,769	10,846,330	-	10,846,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	4,452,363	4,452,363	-
計	784,859	15,298,693	4,452,363	10,846,330
セグメント利益又は損失( )	88,459	1,245,269	263,343	981,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル及びメキシコの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 263,343千円には、セグメント間取引消去 25,708千円、棚卸資産の調整額 225,608千円、その他 12,026千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しています。製品販売による収益は、顧客へ製品の支配が移転した時点で認識しています。当社及び子会社は支配の移転を、顧客への製品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円32銭	62円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,416	871,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	560,416	871,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,252千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。